



2027年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年6月12日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
 コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長代理 (氏名) 長峰健吾 TEL 047-314-1981
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

(百万円未満切捨て)

1. 2027年1月期第1四半期の業績（2026年2月1日～2026年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期第1四半期	546	△13.4	△111	—	△120	—	△85	—
2026年1月期第1四半期	630	157.4	△36	—	△38	—	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期第1四半期	△46.25	—
2026年1月期第1四半期	△16.76	—

(注) 2026年1月期第1四半期及び2027年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期第1四半期	4,986	1,153	23.1
2026年1月期	4,707	1,239	26.3

(参考) 自己資本 2027年1月期第1四半期 1,153百万円 2026年1月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	—	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	685	△46.7	△280	—	△291	—	△291	—	△157.39
通期	4,668	16.7	217	13.5	191	10.9	134	14.7	72.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年1月期1Q	1,854,000株	2026年1月期	1,853,500株
② 期末自己株式数	2027年1月期1Q	一株	2026年1月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年1月期1Q	1,853,747株	2026年1月期1Q	1,847,500株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期における日本経済は、雇用・所得環境の改善などにより個人消費の持ち直しによる景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により、回復基調までは届かない足踏み状態とみられます。日本銀行の金利政策、為替リスクや中東情勢の緊迫化等の地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は当期に下記一覧の各トランクルームを開業致しました。

開業月	店舗名	都道府県・市区町村
2026年2月	都立大学	東京都目黒区
	川崎小田	神奈川県川崎市
	大分大在	大分県大分市
2026年3月	中央田富	山梨県中央市
	津島神守	愛知県津島市
2026年4月	世田谷成城	東京都世田谷区
	名古屋南陽	愛知県名古屋市
	大分皆春	大分県大分市
	宇佐	大分県宇佐市

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加により増収となりました。

トランクルームの開発分譲事業については、コンテナ型トランクルーム1物件のコンテナ部分及び、ビルイン型トランクルーム1物件を投資家へ売却いたしました。

その他不動産取引事業については、レジデンス1物件と事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は546,051千円（前年同四半期比13.4%減）、営業損失は111,477千円（前年同四半期は営業損失36,356千円）、経常損失は120,250千円（前年同四半期は経常損失38,056千円）、四半期純損失は85,744千円（前年同四半期は四半期純損失30,971千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

(トランクルーム運営管理事業)

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当四半期は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことにより、広告宣伝費や支払手数料等の販売費および一般管理費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は307,437千円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント損失は36,214千円（前年同四半期はセグメント利益5,029千円）となりました。

(トランクルーム開発分譲事業)

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当四半期は、1物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分及び1物件（ビルイン型トランクルーム）を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は231,000千円（前年同四半期比706.6%増）、セグメント利益は40,392千円（前年同四半期はセグメント損失10,061千円）となりました。

(その他不動産取引事業)

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当四半期は、自社所有の不動産賃料収入が増加しました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は7,614千円（前年同四半期は売上高349,258千円）、セグメント損失は12,141千円（前年同四半期はセグメント利益29,822千円）となりました。前期はホテル1物件の売却があったため、増減が大きくなっています。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて89,611千円増加し、3,776,150千円となりました。これは、現預金が285,584千円、売掛金が67,347千円減少する一方で、開発分譲事業の販売用不動産が395,940千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて189,775千円増加し、1,210,548千円となりました。これは、有形固定資産が145,673千円、投資その他の資産が46,144千円、それぞれ前事業年末に比べて増加したこと等によるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて279,387千円増加し、4,986,699千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて379,474千円増加し、2,189,493千円となりました。これは、開発中の物件に関わる短期借入金が前事業年度末から421,100千円増加したこと等によるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて14,414千円減少し1,643,705千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から12,323千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて365,059千円増加し、3,833,199千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて85,672千円減少し、1,153,500千円となりました。これは利益剰余金が前事業年度末より85,744千円減少したこと等によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月16日の「2026年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,490	629,906
売掛金	70,120	2,772
商品	1,140	3,785
販売用不動産	2,553,237	2,949,178
前渡金	24,069	26,850
前払費用	64,037	66,893
未収消費税等	52,560	90,565
その他	5,883	6,198
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,686,538	3,776,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,820	131,005
減価償却累計額	△28,806	△30,497
建物（純額）	90,014	100,508
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△300,187	△303,998
機械及び装置（純額）	71,682	67,872
工具、器具及び備品	388,055	474,561
減価償却累計額	△273,460	△277,060
工具、器具及び備品（純額）	114,595	197,501
土地	99,185	99,185
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△7,152	△7,934
リース資産（純額）	24,147	23,365
建設仮勘定	—	31,737
その他	46,359	72,835
減価償却累計額	△9,888	△11,235
その他（純額）	36,471	61,600
有形固定資産合計	436,096	581,770
無形固定資産		
ソフトウェア	25,885	23,933
その他	4,930	4,840
無形固定資産合計	30,816	28,773
投資その他の資産		
投資有価証券	37,031	36,962
長期前払費用	19,432	20,652
敷金及び保証金	458,479	468,674
繰延税金資産	30,856	65,655
その他	8,060	8,060
投資その他の資産合計	553,860	600,004
固定資産合計	1,020,773	1,210,548
資産合計	4,707,312	4,986,699

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,158,824	1,579,924
1年内返済予定の長期借入金	318,356	317,630
リース債務	7,247	6,794
未払金	211,724	228,862
未払費用	9,020	2,807
未払法人税等	57,698	735
前受金	25,541	25,541
預り金	9,663	10,672
賞与引当金	2,958	7,594
株主優待引当金	955	953
その他	8,029	7,978
流動負債合計	1,810,019	2,189,493
固定負債		
長期借入金	1,396,606	1,384,283
リース債務	14,312	12,580
長期末払金	185,750	173,620
退職給付引当金	11,200	11,900
転貸損失引当金	8,184	8,184
資産除去債務	35,274	40,842
その他	6,791	12,294
固定負債合計	1,658,119	1,643,705
負債合計	3,468,139	3,833,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,888	261,948
資本剰余金	209,328	209,388
利益剰余金	767,457	681,712
株主資本合計	1,238,673	1,153,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	451
評価・換算差額等合計	499	451
純資産合計	1,239,172	1,153,500
負債純資産合計	4,707,312	4,986,699

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
売上高	630,729	546,051
売上原価	546,881	491,179
売上総利益	83,847	54,872
販売費及び一般管理費	120,204	166,349
営業損失(△)	△36,356	△111,477
営業外収益		
受取利息	189	813
太陽光売電収入	6,048	6,453
その他	2,131	351
営業外収益合計	8,368	7,617
営業外費用		
支払利息	3,522	9,818
太陽光売電原価	5,334	5,914
その他	1,212	658
営業外費用合計	10,068	16,391
経常損失(△)	△38,056	△120,250
税引前四半期純損失(△)	△38,056	△120,250
法人税、住民税及び事業税	175	271
法人税等調整額	△7,260	△34,777
法人税等合計	△7,085	△34,506
四半期純損失(△)	△30,971	△85,744

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間（自 2025年2月1日 至 2025年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額 (注) 3
	トランクルーム 運営管理	トランクルーム 開発分譲	その他不動産 取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	25,518	28,640	343,988	398,146	—	398,146
その他の収益 (注) 2	227,312	—	5,270	232,582	—	232,582
外部顧客への売上高	252,831	28,640	349,258	630,729	—	630,729
セグメント間の内部売上 高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	252,831	28,640	349,258	630,729	—	630,729
セグメント利益又は損失 (△)	5,029	△10,061	29,822	24,791	△61,147	△36,356

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△61,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用61,147千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 2026年2月1日 至 2026年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上 額(注) 3
	トランクルーム運営管理	トランクルーム開発分譲	その他不動産取引	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	24,192	231,000	2,133	257,326	—	257,326
その他の収益(注) 2	283,244	—	5,480	288,725	—	288,725
外部顧客への売上高	307,437	231,000	7,614	546,051	—	546,051
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—	—	—
計	307,437	231,000	7,614	546,051	—	546,051
セグメント利益又は損失(△)	△36,214	40,392	△12,141	△7,963	△103,513	△111,477

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△103,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用103,513千円であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年4月30日)
減価償却費	10,444千円	13,370千円